

Contents

特集：日本のビジネストレンド	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Ichiro the destroyer” 「壊し屋、一郎」	7p
< From the Editor > 続・大連立の誘惑	8p

特集：日本のビジネストレンド

今週号でご紹介するのは、11月15～16日にホテル日航・東京で行われた「第34回日本ニューージーランド経済人会議」において、筆者が担当した「両国のビジネストレンド～日本」のプレゼンテーション原稿です。

最近の日本の経済情勢を、外国人向けにやさしく説明したつもりです。ただし発表に使ったパワーポイント資料は、大幅に割愛しておりますので、若干言葉足らずになっているところがあるかもしれません。あらかじめご了承ください。

「空白の10年」が残したもの

第1回全体会議における、日本側トップバッターという光栄な機会をいただき、まことに光栄に存じます。

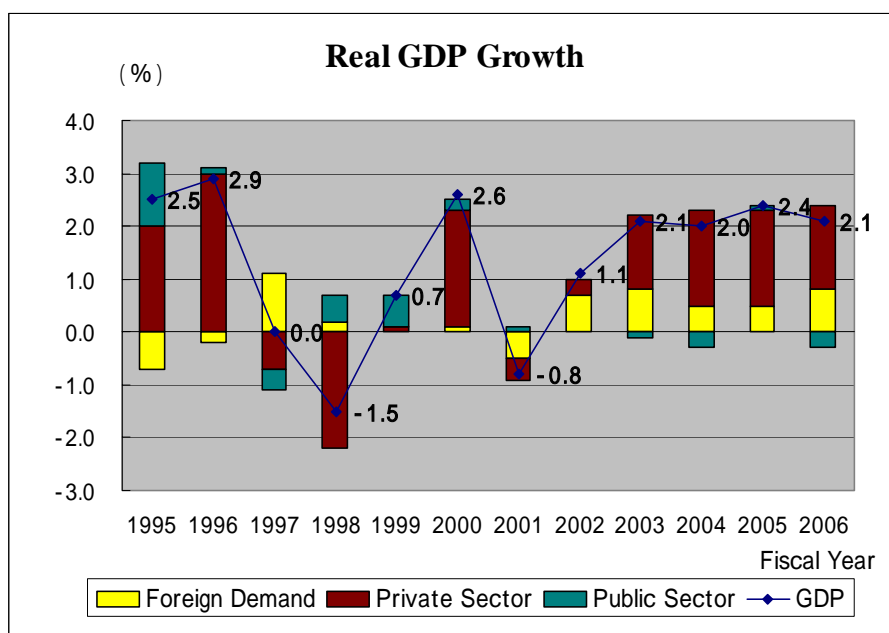
何よりここお台場で、ニューージーランドの皆様をお迎えできることを個人的に喜んでおります。私の職場は、今から3年前までこのお台場にありました。本日、皆様のご宿泊のこの日航ホテル東京の向かい側には、フジテレビネットワークの奇妙な形の建物がありますが、その向かって左隣が私たち旧日商岩井株式会社の本社オフィスでありました。

ここに引っ越したばかりの2001年当時、私はよく外国からのお客様が見えられると、ビルの最上階に連れて行って東京湾の景色を見せたものです。「これは大したものだ」と感心してくれる人が少なくありませんでした。そこで私はいつも、こう言って自慢したものです。「日本経済は、空白の10年を過ごしたとよく言いますよね。でも、この10年でお台場ができたのです」。

幸いなことに、この自虐的なジョークの寿命は長くありませんでした。日商岩井はニチメンと合併して現在の双日株式会社となり、2004年には赤坂に移転しましたし、それとほぼ同時期に日本経済も現在の成長軌道に乗り、長期低迷期に別れを告げたからです。

グローバル化で復活した日本経済

実質 GDP 成長率のグラフをご覧ください。日本経済は2003年度から4年連続で約2%成長を続けております。おそらく2007年度も2%を少し下回るくらいになると思います。まるで景気循環がなくなったかのように、景気が横ばいしているように見えますが、これはグローバル化が進んだ今日の全世界的な傾向です¹。



もちろん、2%はけっして素晴らしい数字ではありません。それでも、日本の人口がすでに減少過程に入っていることを考えれば、そこそこ満足できる水準であると思います。そしてこの成長は民間セクター主導であり、公的セクターの減少を補いつつ、バランス良く持続しています。また、外需が一貫してプラスに働いていることがお分かりいただけるでしょう。

昨年のこの会議でもご報告いたしました通り、日本の輸出入は順調な増加を続けております。私ども日本貿易会に所属する商社エコノミストたちの推計によれば、2007暦年の輸出は81兆円、輸入は70兆円程度に増加する見込みです。

¹ 本稿では「日本のビジネストレンド」を扱っているので、足下の景気指標が微妙な雲行きになっていることについては触れていない。筆者のホンネとしては、11月16日付け日経金融新聞の視点論点「国内景気後退、3つの要因～下がる街角景気指数、不安映す」をご参照いただきたい。

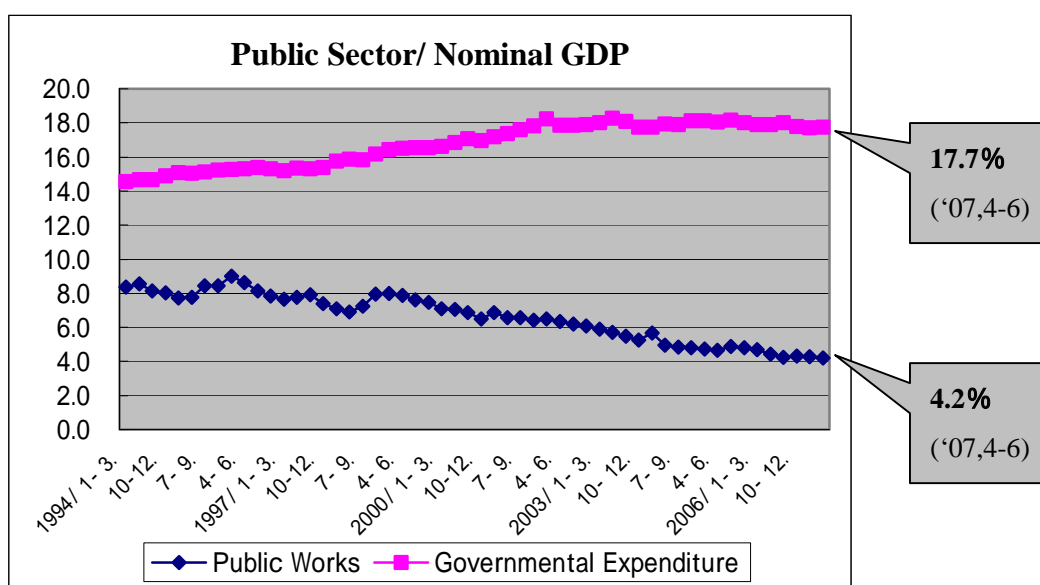
一例を挙げると、自動車という単一の商品がもたらす貿易黒字は、2000年には6.2兆円でありましたが、それが2006年には11.4兆円に倍増しました。古い産業と呼ばれていた鉄鋼製品や化学製品など、素材による貿易黒字も、2001年の1.9兆円が2006年には4.6兆円に拡大しています。東アジア経済が全体に高い成長を続ける中であって、日本の製造業の国際競争力が着実に回復していることが窺えると思います。

この結果、従来は10%程度で安定していた日本経済の輸出依存度は、2006年には16.1%と史上最高レベルに達しています。少子・高齢化により、国内市場が伸び悩む中であって、日本企業は市場を海外に求めていかざるを得ませんが、今のところその試みは十分に成功しているといえるでしょう。

つまり、日本はグローバル化の受益者であるということです。日本経済が今後も発展を持続していくためには、企業が引き続き積極的に海外市場に打って出るとともに、国内市場をオープンにしていくことが重要であると思います。

改革の進捗状況と元気がない家計

こうしたなかで、いわゆる構造改革も着実に前進しています。名目GDPに占める公共投資の比率は、10年前に比べて約半分の水準となり、直近では4.2%にまで減少しました。こうした動きは、公共投資に依存する一部の産業や地方に痛みをもたらしたことは間違いありません。それでも、景気対策と称して不要不急の公共事業を積み増すような場当たり的な対応は、完全に過去のものとなりました。



他方、年金や医療、公務員給与などを含む政府消費支出は緩やかな増加傾向にあり、対名目GDP比18%前後でかろうじて踏みとどまっています。

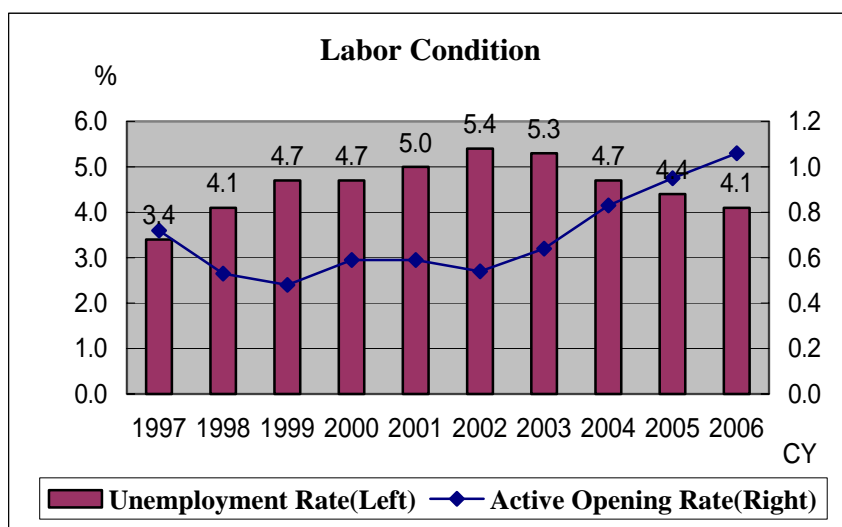
これは主に人口の高齢化に伴うもので、日本政府は医療制度改革などを実施して支出の削減に努めていますが、そのことによる国民生活への影響も大きくなっています。結論として、公共投資と政府消費支出を合計した総額を減らしていく、つまり文字通りの「官から民へ」を実現していくことは、けっして容易なことではないというのが現状です。

グローバル化によって企業部門が復活し、改革もそれなりに進んでいるのであれば、家計部門もじょじょに明るさが見えてくるはずですが、景気回復が今年で5年目ともなれば、企業収益が家計部門にも浸透し、消費マインドも回復して個人消費が上向くのではないかと。当初はそんな期待がもたれていましたが、実際には消費はなかなか改善の兆しが見られません。

例えば自動車は、日本経済の好調さを象徴する商品です。全世界に対して年間約600万台も輸出していますし、トヨタ自動車はおそらく今年、GMを抜いて世界最大の自動車会社となるでしょう。ところが、海外であれだけ売れている日本製の自動車が、日本国内ではあまり売れていません。今年上半期の国内販売台数は、実に30年ぶりの低水準となりました。日本経済が長期低迷期にあった頃の方が、今よりよっぽどクルマが売れていたのですから不思議な現象です。

改善する雇用状況と二極化現象

雇用状況は着実に改善しています。完全失業率は2002年に5.4%まで悪化したものの、昨年には4.1%にまで回復しました。有効求人倍率は、1999年には0.48、つまり仕事を探している人2人に対して求人は1つ以下、という時期さえありましたが、昨年には1.06にまで改善し、求職と求人のバランスが均衡しています。全体としてみると、大いに結構なことといえるでしょう。



ところが、この有効求人倍率を 47 の都道府県別に見た場合、大きな格差が生じていることが分かります。

今年 9 月現在において、もっとも恵まれているのは愛知県の 1.91 です。トヨタ自動車の本社があることもあって、2 位以下に大きく差をつけたトップです。これに対し、沖縄県や青森県などは、相変わらず有効求人倍率が 0.5 を割り込んでいます。同じ国の中に、「求職者 1 人に対して求人が 2 つ」という県と、「求職者 2 人に対して求人が 1 つ」という県が同居していることとなります。

都道府県別の有効求人倍率

Top10	Sep. 2007	Sep. 2006	Difference	Worst 10	Sep. 2007	Sep. 2006	Difference
Aichi	1.91	1.91	0.00	Okinawa	0.44	0.49	-0.05
Gunma	1.59	1.33	0.26	Aomori	0.48	0.43	0.05
Okayama	1.46	1.39	0.07	Kochi	0.51	0.45	0.06
Tochigi	1.42	1.39	0.03	Hokkaido	0.57	0.61	-0.04
Fukui	1.39	1.41	-0.02	Nagasaki	0.61	0.59	0.02
Mie	1.39	1.40	-0.01	Akita	0.62	0.61	0.01
Ishikawa	1.35	1.34	0.01	Kagoshima	0.63	0.59	0.04
Gifu	1.33	1.40	-0.07	Miyazaki	0.66	0.70	-0.04
Tokyo	1.32	1.58	-0.26	Iwate	0.69	0.78	-0.09
Kagawa	1.32	1.27	0.05	Saga	0.70	0.65	0.05

普通であればこういうとき、仕事がない場所からある場所に向けて、労働移動が発生することによって、地域ごとのバラツキは均衡に向かうはずですが、しかし各県ごとの状況を見ると、1 年前に比べて改善、改悪はまったくバラバラであって、日本経済全体が全体として良くなっているようには見えません。つまり、景気の良い地方と悪い地方がくっきりと色分けされてしまい、その差がなかなか縮まらなくなっているのです。

今年 7 月に行われた参議院選挙においては、与党・自民党は「成長を実感へ！」というスローガンを掲げました。しかし、成長を実感できた国民はそれほど多くなかったようで、自民党は大敗しました。とくに、これまで安定した地盤であった地方の県で苦戦することになりました。このような政治的な不安定を抱えておりますと、昨今話題の FTA の締結もなかなか難しいことがお分かりいただけるかと存じます。

全体としてみれば、経済は成長しているが、それを個々人が実感できるようにはなっていない、というのが今日の日本経済の課題です。

東京と地方都市～2つの日本

象徴的なケースをご紹介します。東京都ではこの 2～3 年、外資系の高級ホテルが

建設ラッシュとなっています。有楽町のザ・ペニンシュラ、六本木のリッツカールトン、日本橋のマンダリン・オリエンタル、汐留のコンラッドなどが新設されました。いずれも1泊500米ドル以上もする豪華なホテルですが、そういう需要が生じるほど現在の東京は景気が良いわけです。

しかし、東京はニューヨークやロンドンなどと並ぶ国際的な大都市なので、今までそういうホテルがなかったことの方が不思議なのかもしれません。世界経済のグローバル化は、東京に新たなビジネス・チャンスを確実にもたらしています。残念ながら、そのチャンスをものにしたのは外資系企業であって、国内のホテル業者ではありませんでした。それでも東京周辺には約3000万人もが生活しており、生活水準が高く、情報の伝達速度もきわめて速いわけですから、さらに多くのビジネス・チャンスが眠っていることは間違いないところです。

他方、東京の繁栄とは裏腹に、地方都市では人口の高齢化や経済構造の変化などにより、地元根付いた商業の衰退が深刻な問題となっています。特に古くからの小規模な商店街の多くは、閉店する店が多くなって「シャッター通り」と呼ばれるような状態になっています。いったんこのようになってしまうと、商店街は消費者にとって魅力を失ってしまいますから、再活性化は非常に困難だといえるでしょう。

活性化の鍵は人口の移動にあり

最後にまとめますと、日本経済は緩やかではあるものの、堅実な成長軌道に乗っています。内需の弱さを外需の強さで補いつつ、2%前後の成長を続けています。

そうした中で問題になっているのが、経済の二極化現象です。グローバル化の恩恵を受けられる大企業は好調であるけれども、国内向けの中小企業は業績が良くならない。富裕層と貧困層の「格差」も、国際的に見ればそれほど大きくないとはいえ、じょじょに拡大しています。そして都市と地方の経済が、まるで別の国のようになっている。

こうした中で、日本経済の課題は何でしょうか。改革を加速すること、グローバル化を進めることが重要であることは言うまでもありません。それにもうひとつ、私は人口の移動が重要であると考えています。観光旅行であれ、セカンドハウスを持つことであれ、とにかく自由闊達に人が動くことが望まれます。人々が新しい土地を知り、新しい人と出会うことが、経済を活性化し、二極化を解消していくきっかけになると思います。

ニュージーランドの皆さまにおかれましても、この機会にお台場だけではなく、日本のいろんな場所を訪問し、多くの日本人に会っていただきたいと思います。そのようお願いして、私のプレゼンテーションを終えたいと思います。

ご静聴、ありがとうございました。

<今週の”The Economist”誌から>

”Ichiro the destroyer”

「壊し屋、一郎」

Asia

November 10th 2007

* 民主党・小沢一郎代表の辞意表明からの顛末を、”The Economist”誌が報道しています。
こういう記事を抄訳するのは、正直あまり楽しい作業ではありませんね。

<要旨>

平時の日本政治はのろい。が、今週はわずか4日間で、小沢一郎が民主党の代表を辞し、党の能力を否定し、それでも党首脳は慰留し、彼はそれを受け入れた。まことに奇妙なことに、7月の参院選で輝かしい圧勝を収め、初めて多数を得た直後の愚行であった。

すべては政党の二極化のためである。約50年も続いた自民党政治の結果、日本の政治風土にはこうした際の経験がない。かつて対抗勢力は自民党内の派閥にあり、少数の野党は御し易かった。7月以来の「ねじれ国会」という暗礁により、法案が成立しなくなった。

福田康夫首相との密室の協議で、小沢は「大連立」を語って民主党首脳を怒らせた。選挙では、自民党を倒して日本を変えると言ったのだから。世論調査でも大連立は不評だ。

辞意表明会見で小沢は自党を侮辱した。民主党は政権担当能力を欠き、2009年9月までに行われる衆院選挙で勝つことも難しい。信認を得るには政府に入るしかない、と。

この指摘は正しい。民主党の何でも反対方式は裏目に出るだろう。安倍首相が9月に辞任してから、民主党はテロ特措法延長に反対し、海上自衛隊はインド洋から帰途についた。

小沢は不人気だが、日本政治では主役級である。自民党を離党し、野党を立ち上げてわずか8ヶ月だが非自民政権を誕生させた。90年代後半にはいくつもの政党を率いた。傲慢、頑固、裏取引といった定評から、ついた渾名が「壊し屋」である。民主党が小沢を引きとめたのは、さもなくば仲間を引き連れて脱党し、自民党と連立しかねないからだ。

数十年も、政党間では国対政治が行われてきた。表面的には政策決定が透明になったものの、古い体質は残っている。元自民党仲間の小沢と福田が裏取引を行ったように。

自民党と民主党が政策の差を乗り越えない限り、政治の麻痺は続くだろう。すでに多くの法案が停滞している。民主党は、憲法違反だからと洋上給油に反対している。そして国連の負託を得れば、人道目的の自衛隊の海外派兵を認めると言う。

そんなことより普通の日本人には、都市と地方の経済格差や年金制度の方が重要である。政治資金規正法の論争も停滞している。この2週間というもの、前防衛次官の不祥事の暴露で世間は沸いている。しかし最低賃金や労働基準法などで、協力は前進し始めた。

衆院選挙で真の国民の負託を得るよりも、両党は選挙を先延ばししている。民主党は今回の騒動の後では勝ち目がない。自民党は3分の2の議席を失いたくない。それ以上に両党がともに保守とリベラルに分断されている。日本政治は計り知れなくなった。

< From the Editor > 続・大連立の誘惑

今週は衆議院で新給油法案が成立し、参議院に送られました。しかるに国会同意人事においては、いくつかのポストで人事案が否定されるなど、ますます党派的对立が強まりそうです。下手をすると、このまま与野党が罵りあいを続けて、でも互いに解散はしたくないということで、2009年9月まで政治の停滞が続くかもしれません。その場合、丸々2年間も政治空白が続いてしまうので、これはもう亡国の事態といえましょう。

それでも、国民に不評な大連立は使えない。そこでどうするか。ひとつ提案があります。「バーチャル (Virtual) 連立」と「パーシャル (Partial) 連立」を総動員することです。

「バーチャル連立」とは、国民的な関心の高いテーマ、例えば年金番号問題を取り上げて、「年金臨調」を超党派で組織してしまう。以後、年金に関する討議はここで行うものとする。国会が閉会しても、合意ができるまで何ヶ月でも議論を続けてもらいます。国民生活や国益全体に影響が大きく、党利党略に使ってもらいたくないアジェンダは、なるべくこの「バーチャル連立」方式で処理してもらうことにする。

次に「パーシャル連立」として、与野党が容易に妥協できそうな案件は、どしどし法案を成立させてもらおう。例えば11月9日には、与野党の修正合意により今国会初の「被災者支援法改正案」が成立しましたが、こんな法案に反対するようではそもそも責任政党とは呼べません。同様な案件は少なくないはずで。

要するに、「反対のための反対」をなるべく少なくすることです。バーチャルでもパーシャルでも扱うことができない案件は、しょうがないから放っておきます。特に与野党が派手に衝突できそうな問題、例えば防衛省のスキャンダルなどは、大いに国会を盛り上げてもらえばいいでしょう。

与野党の心ある方々に上記をご提案申し上げます。どうぞご検討くださいますようお願い申し上げます。

* 来週は筆者の中国出張のためお休みします。次号は11月30日にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com